



## 2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月7日

上場会社名 株式会社 太平製作所  
コード番号 6342 URL <https://www.taihei-ss.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾関 修康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 稲山 和伸

TEL 0568-73-6411

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,444	3.7	1,104	23.6	1,163	27.9	791	29.3
2024年3月期第3四半期	6,216	33.1	893	83.8	909	78.3	612	75.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 789百万円 (27.7%) 2024年3月期第3四半期 618百万円 (75.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	558.80	
2024年3月期第3四半期	438.64	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	11,549	7,382	63.9	5,320.22
2024年3月期	12,032	6,853	57.0	4,838.30

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 7,382百万円 2024年3月期 6,853百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		50.00		80.00	130.00
2025年3月期(予想)		45.00		60.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,266	17.8	824	42.5	802	44.0	561	47.4	404.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	1,500,000 株	2024年3月期	1,500,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期3Q	112,286 株	2024年3月期	83,535 株
------------	-----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	1,416,715 株	2024年3月期3Q	1,395,378 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続事業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10

[公認会計士又は監査法人による期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資は堅調に推移するなか、雇用・所得環境の改善が進むなど、ゆるやかな回復傾向がみられた一方で、ウクライナ情勢や中東諸国を巡る情勢の長期化や為替市場における円安水準の維持などによる原材料・エネルギー価格をはじめとする継続的な物価高騰など、依然として先行きの不透明な状況が続きました。当社事業と関わりの深い新築住宅着工戸数および合単板の生産量につきましては、ゆるやかな減少傾向が継続いたしました。

このような状況のなか、当社は、木材の有効活用という経営方針に従い、新たな木質建材の生産に係る技術の開発および北米圏における主力機の更なる展開を見据えた諸活動に注力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は6,444百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。利益につきましては、海外の大型受注が大きく貢献し営業利益は1,104百万円（前年同四半期比23.6%増）、経常利益は1,163百万円（前年同四半期比27.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は791百万円（前年同四半期比29.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①合板機械事業

合板機械事業につきましては、国内外に向けた主力機の積極的なPR活動およびLVL等の新たな木質建材の効率的な生産に資する技術の開発に注力してまいりました。

業績面につきましては、アメリカにおいて2台目となるアコーディオンプレス導入の影響が大きく、売上高は4,345百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業利益は1,021百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

#### ②木工機械事業

木工機械事業につきましては、足元の受注の着実な遂行に加えて、Tスキャナーの更なる拡販に資する技術の改良等に注力してまいりました。業績面につきましては、フィンガージョイントラインおよびTスキャナーを中心とした堅調な受注環境の影響もあり、売上高は1,297百万円（前年同四半期比39.0%増）、営業利益は179百万円（前年同四半期比654.7%増）となりました。

#### ③住宅建材事業

住宅建材事業につきましては、新築住宅着工戸数の減少傾向に伴い、業界内の競争環境激化による影響を受けるなか、主に木質パネルおよび新商品“「動く家」トレーラーハウス”の受注活動に努めてまいりました。

売上高は801百万円（前年同四半期比20.0%増）、営業損失は11百万円（前年同四半期は47百万円の営業損失）となりました。

#### セグメントの受注実績

セグメントの名称	前第3四半期連結 累計期間（千円）	当第3四半期連結 累計期間（千円）	前年同期比（%）
合板機械事業	4,281,025	2,679,198	△37.4
木工機械事業	1,636,403	2,170,817	32.7
住宅建材事業	687,614	830,475	20.8
合計	6,605,042	5,680,490	△14.0

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、8,968百万円となりました。これは主に、有価証券が500百万円減少、現金及び預金が268百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、2,580百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）が60百万円増加、有形固定資産のその他（純額）が60百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、11,549百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.3%減少し、3,766百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,589百万円減少、前受金が283百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、399百万円となりました。これは主に、長期借入金が53百万円減少、退職給付に係る負債が37百万円増加、固定負債のその他が24百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.5%減少し、4,166百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、7,382百万円となりました。これは主に、利益剰余金が614百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日に開示しております、決算短信の業績予想から変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、当社グループが現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,185,856	3,917,186
受取手形、売掛金及び契約資産	2,655,867	2,764,312
有価証券	1,800,000	1,300,000
商品及び製品	—	13,192
仕掛品	222,585	204,326
原材料及び貯蔵品	488,237	524,182
その他	261,340	306,388
貸倒引当金	△13,213	△60,699
流動資産合計	9,600,674	8,968,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	524,627	584,758
土地	689,746	689,746
その他（純額）	162,532	222,907
有形固定資産合計	1,376,907	1,497,413
無形固定資産		
その他	12,751	28,553
無形固定資産合計	12,751	28,553
投資その他の資産		
その他	1,041,883	1,054,792
投資その他の資産合計	1,041,883	1,054,792
固定資産合計	2,431,541	2,580,758
資産合計	12,032,216	11,549,647
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,984,935	395,862
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	46,200	84,600
未払法人税等	348,369	395,838
賞与引当金	123,367	67,296
受注損失引当金	3,401	37
完成工事補償引当金	184,000	210,470
前受金	1,096,433	1,380,192
その他	300,314	532,439
流動負債合計	4,787,022	3,766,736
固定負債		
長期借入金	53,800	—
退職給付に係る負債	326,878	364,485
役員退職慰労引当金	2,445	2,445
その他	8,786	33,042
固定負債合計	391,910	399,973
負債合計	5,178,932	4,166,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	154,872	172,257
利益剰余金	6,031,173	6,645,268
自己株式	△116,898	△216,838
株主資本合計	6,819,146	7,350,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,137	32,250
その他の包括利益累計額合計	34,137	32,250
純資産合計	6,853,283	7,382,937
負債純資産合計	12,032,216	11,549,647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,216,621	6,444,481
売上原価	4,565,313	4,358,534
売上総利益	1,651,308	2,085,946
販売費及び一般管理費	757,808	981,136
営業利益	893,499	1,104,810
営業外収益		
受取利息	276	698
受取配当金	4,396	6,581
デリバティブ評価益	—	22,560
鉄屑売却収入	6,031	4,718
保険解約返戻金	1,910	5,839
助成金収入	1,517	60
為替差益	1,880	23,612
その他	3,021	3,906
営業外収益合計	19,034	67,977
営業外費用		
支払利息	2,179	3,344
デリバティブ評価損	1,101	—
契約解約金	—	4,700
その他	9	1,504
営業外費用合計	3,290	9,549
経常利益	909,244	1,163,238
特別利益		
固定資産売却益	543	—
特別利益合計	543	—
特別損失		
固定資産除却損	0	1,914
特別損失合計	0	1,914
税金等調整前四半期純利益	909,787	1,161,324
法人税、住民税及び事業税	299,370	371,303
法人税等調整額	△1,654	△1,643
法人税等合計	297,715	369,659
四半期純利益	612,072	791,664
親会社株主に帰属する四半期純利益	612,072	791,664



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	612,072	791,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,318	△1,887
その他の包括利益合計	6,318	△1,887
四半期包括利益	618,391	789,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	618,391	789,777

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,615,798	933,389	667,433	6,216,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,615,798	933,389	667,433	6,216,621
セグメント利益又は損失(△)	990,121	23,845	△47,404	966,562

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	966,562
未実現利益の消去	8
全社費用（注）	△73,071
四半期連結損益計算書の営業利益	893,499

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,345,729	1,297,502	801,250	6,444,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,345,729	1,297,502	801,250	6,444,481
セグメント利益又は損失(△)	1,021,929	179,949	△11,916	1,189,962

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,189,962
未実現利益の消去	8
全社費用（注）	△85,160
四半期連結損益計算書の営業利益	1,104,810

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	72,361千円	73,979千円

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2025年2月7日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

栄監査法人

名古屋事務所

指定社員 公認会計士 近藤 雄大  
業務執行社員指定社員 公認会計士 高原 輝  
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社太平製作所の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。